

令和4年度

# 山田町国民健康保険事業計画書

山田町町民課

# 令和4年度山田町国民健康保険事業計画

## 1 目的

国民健康保険事業の安定的な運営を図り、もって被保険者の健康の保持及び増進を確保するため、令和4年度における山田町国民健康保険事業計画を策定し、これを実施する。

## 2 現状と課題

本町の国民健康保険は、加入者の多くが高齢者や低所得者であるという従来からの構造的な問題を抱えていることに加え、東日本大震災後において被保険者の減少による保険税の減収により自主財源不足に陥ったこと、保険給付費が急激に増加したこと等から、平成27年度と平成28年度において法定外繰入が生じ、また、平成28年度末には財政調整基金が枯渇するなど極めて厳しい財政状況となった。

このような状況の中、本町の国民健康保険においては、平成30年度からの国民健康保険広域化に向け、速やかに財政の健全化を図り、安定した事業運営基盤を確立することが求められることとなったため、平成29年度において保険税率改正を実施し、財政基盤の強化を図ったところである。

これにより、同年度の国民健康保険特別会計において、形式収支及び実質収支が黒字となるなど、財政状況の改善が確認され、現在、これを維持している状況となっている。

今後においては、現在も高水準で推移している医療費を抑制するなどし、健全財政の維持に努めていかなければならないところとなっている。

表－1 年度別国保世帯数・被保険者数の状況 (単位：世帯、人)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
町の総世帯数 A		6,661	6,651	6,589	6,563	6,499	
町の総人口 B		16,057	15,846	15,481	15,229	14,938	
国民健康保険	世帯数	C	3,125	2,958	2,833	2,730	2,701
		加入率 C/A	46.91%	44.47%	43.00%	41.6%	41.6%
	被保険者数	D	5,367	4,984	4,718	4,492	4,350
		加入率 D/B	33.42%	31.45%	30.48%	29.50%	29.10%
	一般被保険者数	E	5,228	4,898	4,678	4,483	4,350
		割合 E/D	97.41%	98.27%	99.15%	99.80%	100.00%
	退職被保険者数	F	139	86	40	9	0
		割合 F/D	2.59%	1.73%	0.85%	0.20%	0.00%
世帯構成人数の平均 D/C		1.72	1.68	1.67	1.65	1.61	

注 A及びBは、年度末現在、その他は年度平均

表－２ 保険（医療）給付の状況【一般＋退職】

(単位：千円)

区 分	費用額	保険者負担	一部負担金	他法負担	高額療養費
28年度	2,007,845	1,662,176	308,849	36,820	139,106
29年度	1,875,340	1,567,182	277,991	30,167	120,317
30年度	1,745,126	1,468,383	256,788	19,955	105,309
元年度	1,726,195	1,454,928	257,057	14,210	105,970
2年度	1,747,851	1,468,047	265,145	14,659	127,068

表－３ １人当たり一般被保険者療養給付費

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般被保療養給付費 (総額) A	1,426,369	1,341,354	1,257,699	1,247,998	1,271,535
一般被保数 (年度平均) B	5,228人	4,898人	4,678人	4,483人	4,350人
1人当たり 一般被保療養給付費 A / B	273	274	269	278	292

注 上記の一般被保療養給付費の額は、一部負担金免除相当額を除いた額

表－４ １人当たり一般被保険者受診件数

(単位：件)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般被保受診件数 A	83,436	77,602	74,209	71,237	66,524
一般被保数 (年度平均) B	5,228人	4,898人	4,678人	4,483人	4,350人
1人当たり 一般被保受診件数 A / B	16	16	16	16	15

表－５ 決算の状況

【歳入】

(単位：千円)

区 分		収 入 済 額					
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
保 険 税	一般被保険者分	407,809	428,997	416,554	399,895	389,716	
	退職被保険者等分	11,686	7,650	4,286	1,617	398	
	計	419,495	436,647	420,840	401,512	390,114	
国庫支出金（災害臨時特例補助金等）		0	0	0	2,362	6,259	
県 支 出 金	普通交付金	0	0	1,377,239	1,360,682	1,408,083	
	特別交付金	0	0	272,605	259,928	278,090	
	一部負担金特例措置支援事業費補助金	22,052	21,149	20,791	20,071	18,992	
	財政安定化基金交付金	0	0	0	0	0	
	計	22,052	21,149	1,670,635	1,640,681	1,705,165	
繰 入 金	一 般 会 計	保険基盤安定	127,804	130,437	122,442	115,655	113,787
		事務費等分	17,512	18,634	20,314	16,861	20,781
		出産育児一時金分	3,349	1,680	3,360	1,669	1,400
		財政安定化支援分	33,601	31,455	29,997	30,178	29,618
		一部負担金免除等財政支援分	109,188	0	0	0	0
		小 計	291,454	182,206	176,113	164,363	165,586
	基 金 等	865	0	0	0	0	
計	292,319	182,206	176,113	164,363	165,586		
繰越金		9,515	18,569	70,251	66,173	34,660	
町 債	国民健康保険事業債	0	0	0	0	0	
	財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
その他の収入		3,578	5,797	3,435	4,542	4,679	
廃止科目分		2,297,307	2,236,021	0	0	0	
歳 入 合 計		3,044,266	2,900,389	2,341,274	2,279,633	2,306,463	
財政調整基金保有額		0	30,000	50,000	50,000	50,000	

## 【歳出】

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額					
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
総 務 費		19,643	22,904	22,199	21,649	41,480	
保 険 給 付 費	一 般 分	療養給付費	1,633,134	1,546,243	1,459,420	1,445,085	1,468,501
		療 養 費	6,827	5,576	4,757	5,466	4,728
		小 計	1,639,961	1,551,819	1,464,177	1,450,551	1,473,229
		高額療養費	138,826	119,911	105,666	106,119	127,077
		出産育児諸費	5,024	2,520	5,040	2,504	2,101
		葬祭諸費	1,350	1,470	930	810	900
		小 計	1,785,161	1,675,720	1,575,813	1,559,984	1,603,307
	退 職 分	療養給付費、療養費	24,161	15,723	8,250	4,562	14
		高額療養費	840	695	0	0	0
		小 計	25,001	16,418	8,250	4,562	14
	審査支払手数料		4,168	2,437	3,607	2,913	3,203
計		1,814,330	1,694,575	1,587,670	1,567,459	1,606,524	
国 保 事 業 費 納 付 金	一般医療給付費分	0	0	424,547	448,839	384,151	
	退職医療給付費分	0	0	2,366	1,259	0	
	小 計	0	0	426,913	450,098	384,151	
	一般後期高齢者支援金等分	0	0	116,327	128,755	127,776	
	退職後期高齢者支援金等分	0	0	860	422	0	
	小 計	0	0	117,187	129,177	127,776	
	介護納付金分	0	0	48,043	52,572	51,121	
計	0	0	592,143	631,847	563,048		
保健事業費		15,741	15,186	15,582	15,662	16,519	
基金積立金		0	30,000	20,000	0	0	
公 債 費	元金	0	0	0	0	0	
	利子	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
その他の支出		48,768	12,444	37,507	8,356	3,128	
廃止科目分		1,127,215	1,055,029	0	0	0	
歳 出 合 計		3,025,697	2,830,138	2,275,101	2,244,973	2,230,699	
歳入歳出差引 (千円)		9,515	18,569	70,251	66,173	75,764	

### 3 基本方針

本町の国民健康保険の現状と課題を踏まえながら、当該目的の達成に向け、次の事項について取組を行う。

- (1) 財政健全化対策の推進
- (2) 保険税収納率向上対策の推進
- (3) 医療費適正化対策の推進
- (4) 保健事業の推進

### 4 取組の内容

#### (1) 財政健全化対策の推進

##### ア 概要

財政基盤の強化及び安定化を図るため、各種財源の適正確保に努める。

##### イ 詳細

- (ア) 保険税の適正賦課に努める。
- (イ) 国・県負担金等の適正確保に努める。
- (ウ) 地方財政計画に基づく一般会計からの繰入金の確保に努める。

#### (2) 保険税収納率向上対策の推進

##### ア 概要

保険税の安定収入及び負担の公平を図るため、滞納者に係る短期被保険者証及び資格証明書の交付を行うとともに、収納対策本部会議を開催するなどし、岩手県国民健康保険運営方針に示す値を目標に収納率の向上を図る。

##### イ 詳細

- (ア) 滞納世帯に対して納税相談を行う。また、納税誓約書に基づく計画的な納税を履行させる。
- (イ) 滞納世帯に関する分析調査を行い、滞納整理の効果的推進を図る。
- (ウ) 悪質な滞納者については、差押えにより対応する。

#### (3) 医療費適正化対策の推進

##### ア 概要

資格管理の適正化及び診療報酬明細書（レセプト）点検を中心に、医療費の適正化及び抑制に努める。

##### イ 詳細

- (ア) 資格管理について、次のとおり取組を行う。
  - ① 年金資格情報等を活用するなどし、未適用者を早期かつ的確に把握する。
  - ② 居所不明者の資格喪失及び退職被保険者等の適用について、適切な事務処理を行う。
- (イ) レセプト点検について、1人当たり財政効果額2,300円（令和元年度以前の実績を参考に設定）を目標とし、実施する。
- (ウ) 医療費分析等の調査研究について、次のとおり取組を行う。
  - ① 医療費関係データ等の調査分析を行う。

- ② 分析に基づく「やまだのこくほ」の作成及び情報提供を行う。
- (エ) 被保険者指導等について、次のとおり取組を行う。
  - ① 医療費通知について、年1回実施する。
  - ② 町広報、ホームページ等で、事業運営状況等について年複数回の情報公開を行う。
  - ③ 第三者行為届出の励行勧奨を行う。
  - ④ 重複・頻回受診者に対して、訪問指導その他これに類する指導を行う。
  - ⑤ ジェネリック医薬品の啓発及び希望カードの配布を行う。
- (4) 保健事業の推進
  - ア 概要

被保険者の健康の保持及び増進を確保するため、関係団体との連携を図り、健康教育、健康相談、健康診査、食生活・栄養相談その他の保健事業を行う。
  - イ 詳細
    - (7) 健康保持推進に関する教育指導について、次のとおり取組を行う。

パンフレット・小冊子を配布する。
    - (イ) 健康管理の促進について、次のとおり取組を行う。
      - ① 健康管理に必要なデータを収集及び分析する。
      - ② 疾病分類統計等を活用した保健事業について、展開を図る。
      - ③ 生活習慣病予防や健康づくり事業を推進する。
      - ④ 健康及び栄養相談を行う。
      - ⑤ 訪問指導を強化する。
    - (ウ) 特定健康診査・特定保健指導について、受診率の向上又は強化を図る。

**【目標値】**

- ・ 特定健康診査実施率 第3期山田町特定健康診査等実施計画に示す目標値
- ・ 特定保健指導実施率 //